様式1　管理運営状況評価書
【対象年度:平成25年度】　（　④社会体育施設　）

Ⅰ　施設概要・利用情報　（単位:人、%、円、日）

番号	36	施設名	掛川市大東北運動場	担当課名	社会教育課

区分		内容 ・ 説明	
1 施設及び指定管理者の状況	(1)設置条例名	掛川市大東体育施設条例	
	(2)施設設置目的	大東町民(合併前)の健康増進とスポーツ普及のため	
	(3)施設が有する設備、機能の概要	多目的広場(16071㎡、両翼95m、中堅120m、観客席200席)、テニスコート(砂入り人工芝4面、ナイター設備有)、管理棟、駐車場(150台)	
	(4)施設建設年度	平成元年度	
	(5)耐震性能の有無	有	
	(6)将来予想される改修経費（想定年度と費用見込み）	多目的広場、テニスコート、のフェンス改修	テニスコート面劣化
	(7)指定管理者名	特定非営利活動法人　掛川市体育協会	
	(8)指定期間	平成24年4月1日　から　平成29年3月31日　まで	
	(9)施設の管理運営形態	③指定管理料＋利用料金併用制度	
	(10)自主事業の有無	☑ 実施あり　☐ 実施なし　※実施ありの場合は、収支状況をⅢ－(3)欄に記入のこと。	
	(11)指定事業の有無	☐ 実施あり　☑ 実施なし　※実施ありの場合は、収支状況をⅢ－(3)欄に記入のこと。	
	(12)事業報告書提出の有無	☑ 提出あり(地自法第244条の2第7項による提出義務)　☐ 提出なし	
	(13)利用者満足度調査等実施の有無	☑ 実施あり　☐ 実施なし　※実施ありの場合、(直近の実施年度　平成　　年度)	

区分				H23実績	H24実績	H25実績	H26当初	備考
2 利用状況	(1)施設利用者数			19,259	18,925	20,785		
	（施設・設備ごと）	多目的広場		6,946	5,806	4,780		
		テニスコート		12,313	12,914	16,005		
		観客・見学者			205			
	(2)稼働率（利用率）							↓備考欄に算定式を記入してください↓
	（施設・設備ごと）	多目的広場	A平日昼間		7.6%	12.6%		算出式：利用面数／（利用可能面数2×営業日数）
			B平日夜間					
			C土日祝昼間		55.5%	55.9%		算出式：利用面数／（利用可能面数2×営業日数）
			D土日祝夜間					
		テニスコート	A平日昼間		24.2%	29.1%		算出式：利用面数／（利用可能面数16×営業日数）
			B平日夜間		86.5%	87.0%		算出式：利用面数／（利用可能面数4×営業日数）
			C土日祝昼間		72.7%	84.5%		算出式：利用面数／（利用可能面数16×営業日数）
			D土日祝夜間		52.7%	48.9%		算出式：利用面数／（利用可能面数4×営業日数）
			A平日昼間					
			B平日夜間					
			C土日祝昼間					
			D土日祝夜間					

2 利用状況	（施設・設備ごと）		A平日昼間					
			B平日夜間					
			C土日祝昼間					
			D土日祝夜間					
			A平日昼間					
			B平日夜間					
			C土日祝昼間					
			D土日祝夜間					
			A平日昼間					
			B平日夜間					
			C土日祝昼間					
			D土日祝夜間					

区分			H23実績	H24実績	H25実績	H26当初	備考
3 管理・運営状況	(1)指定管理者名		NPO法人　掛川市体育協会	NPO法人　掛川市体育協会	NPO法人　掛川市体育協会	NPO法人　掛川市体育協会	※1-(7)　現在の指定管理者と異なる年度のみ記入
	(2)利用者一人当たりの運営経費		241	279	276		
	(3)運営日数		312	314	314		
	(4)運営人員	①正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	※指定管理者の組織構成員全体の人数ではなく、当該指定管理施設で働いている実人数を記入してください。
		②臨時職員	2.0	2.0	2.0	2.0	

Ⅱ　施設管理に係るコスト情報

（単位：円、%）

区分		H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26当初予算額	備考
	①人件費	3,750,000	4,627,000	4,866,669	4,627,000	
	②印刷費	0	0	0	0	
	③通信費	102,752	103,499	108,854	85,000	

(1)運営コスト（A）	④事務用品、旅費、図書費など	142,237	93,030	12,201	101,000	
	⑤借上料	216,720	304,500	304,500	314,000	
	⑥保険料、消費税（租税公課）等	195,720	307,770	254,950	383,000	
	⑦その他(支払手数料、広告宣伝費、一般管理費、雑費)	154,090	197,665	193,780	191,000	
	計	4,561,519	5,633,464	5,740,954	5,701,000	
	対前年度増減率		23.5	1.9	△ 0.7	
区分		H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26当初予算額	備考
(2)施設コスト（B）	①管理委託費(外注費)	1,000,292	996,641	990,652	1,040,000	
	建物管理委託	1,000,292	996,641	990,652	1,040,000	
	②修繕費	291,124	200,877	452,310	450,000	
	③光熱水費	1,295,319	1,371,946	1,274,218	1,554,000	
	④燃料費	108,201	132,243	129,649	180,000	
	⑤清掃費	0	0	0	0	
	⑥保守点検費	0	0	0	0	
	⑦その他(施設消耗品)	670,545	349,309	737,367	290,000	
	計	3,365,481	3,051,016	3,584,196	3,514,000	
	対前年度増減率		△ 9.3	17.5	△ 2.0	
(3)トータルコスト（施設管理費　合計）（A）＋（B）		7,927,000	8,684,480	9,325,150	9,215,000	

(4)合計のうち運営コストの割合	57.5	64.9	61.6	61.9	
(5)施設の収入　※1）下記3に入力する	2,604,050	3,050,450	3,039,150		
(6)運営コストのうち利用料収入の割合	57.1	54.1	52.9		

Ⅲ　収支差額の状況　　注）【指定管理料施設は(1)欄に、利用料金制度又は両制度併用施設は(2)欄に記入。また、自主事業を実施している施設は(3)欄に記入】

(1)指定管理料のみで運営している施設　（単位：円）

区分	H23決算額	H24決算額	H25決算額	備考
a) 施設使用料収入	2,604,050			
b) 指定管理料	7,927,000			
収支差額　a）－b）	△ 5,322,950			

(2)利用料金制度施設又は指定管理料・利用料金併用制度施設　（単位：円）

区分	H23決算額	H24決算額	H25決算額	備考
a) 施設利用料金収入		3,050,450	3,039,150	
b) 収支差額（　a－トータルコスト）		△ 5,634,030	△ 6,286,000	
c)　bに対する市の支出額（指定管理料）		6,286,000	6,286,000	

(3)自主事業及び指定事業・その他事業の状況　（単位：円）

区分	H23決算額	H24決算額	H25決算額	備考
a) 自主事業の収入	147,737	158,364	148,715	
b) 自主事業の支出	486	510	520	
収支差額　a）－b）	147,251	157,854	148,195	
c) 指定事業・その他事業の収入				
d) 指定事業・その他事業の支出				
収支差額　c）－d）	0	0	0	

Ⅳ　担当課による評価

（1）施設設置目的の達成度

点数	評価基準	評価	改善を要する点（何を、いつまでに、どのように）
3	設置目的を達成できている	3	市民の憩いの場としても利用されており、市民のニーズに応えられる施設管理とサービスの向上に努める。
2	設置目的をほぼ達成できている。		
1	設置目的を一部達成できていない。		
0	設置目的を達成できていない。		

（2）利用者数の増加

点数	評価基準	評価	改善を要する点（何を、いつまでに、どのように）
3	前年度より50％以上増加している。	2	利用のしやすさと安全な管理に努めるとともに計画的な修繕を実施する。
2	前年度より増加している。		
1	前年度並みである。		
0	前年度より大幅に減少している（原因を追及する）。		

（3）収支の改善状況

点数	評価基準	評価	改善を要する点（何を、いつまでに、どのように）
3	黒字である。	1	他の体育施設と一体的に管理することで効率的な人員配置を行い、作業の品質向上に努める。
2	収支均衡している。／前年度より収支差額が縮小(改善)している。		
1	赤字である。／前年度と同等の収支差額である。		
0	大幅な赤字である。／前年度より収支差額（赤字）が増えている。		

（4）安全対策・危機管理体制など

点数	評価基準	評価	改善を要する点（何を、いつまでに、どのように）
3	利用者の安全対策や危機管理体制は万全である。	2	指定管理者が、各施設毎に「緊急時対応マニュアル」を作成し、マニュアルに基づき配置職員を指導しているため問題無いと考える。
2	万全とは言えないが、事故等が発生する確率は低い。		
1	安全対策・危機管理体制は整っているが、昨年度事故等が発生している。		
0	利用者の安全対策や危機管理体制に不備があり、改善が必要である。		

（5）本施設（事業）の継続性と行政の関与について

点数	評価基準	評価	改善を要する点（何を、いつまでに、どのように）
3	民間が実施できる事業であり、行政が実施しなくてよい。 （施設の貸付、売却、譲渡、独立採算制などを検討）	2	施設の利用率が高い施設であり、指定管理により利用者ニーズに応えられる管理運営に努める。
2	民間が実施できるが、行政の関与が必要である。 （直営化、一定額指定管理料制度など）		
1	現在の指定管理で良いが、大幅な経営改善が必要である。 （独立採算制、一定額指定管理料制度への移行など）		
0	民間では実施できない、担い手がいないため、行政がやるべきである。 （直営化、収支差額補てん型指定管理者制度など）		

（6）総合評価

点数	評価基準	評価	改善を要する点（何を、いつまでに、どのように）
3	本施設の指定管理者として、特に優れている。最適である。	2	他の体育施設と一体的に管理することで効率的な人員配置を行い、経費節減に努める。
2	本施設の指定管理者として、問題はなく適当である。		
1	本施設の指定管理者として、やや劣っている。改善を要する。		
0	本施設の指定管理者として、著しく劣る。適当でない。		

合計	12	／18

Ⅴ　その他自由意見